

第1回 繊維産業のサステナビリティに関する検討会
議事要旨

○日時：令和3年2月25日（木曜日）15:30～17:30

○場所：オンライン

○出席者：

<座長>

新宅 純二郎 東京大学大学院経済学研究科教授

<委員>

入山 章栄 早稲田大学大学院経営管理研究科教授（途中退席）

尾原 蓉子 一般社団法人ウィメンズ・エンパワメント・イン・ファッション創設者・名誉会長

上山 健二 一般社団法人日本アパレル・ファッション産業協会理事長

佐藤 泉 佐藤泉法律事務所弁護士

富吉 賢一 日本繊維産業連盟副会長／日本化学繊維協会専任副会長

山田 美和 日本貿易振興機構アジア経済研究所新領域研究センター法・制度研究グループ長

吉高 まり 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

経営企画部副部長 プリンシパル・サステナビリティ・ストラテジスト

<オブザーバー>

岡野 隆宏 環境省

「ファッションと環境」タスクフォースリーダー（冒頭代理：河野河村玲央副リーダー）

古屋 雅弘 一般社団法人日本ショッピングセンター協会専務理事（代理：村上哲也参与）

安田 洋子 一般社団法人日本百貨店協会専務理事（代理：西田光宏常務理事）

<ゲストスピーカー>

福田 稔 株式会社ローランド・ベルガーパートナー

○議事要旨：

（事務局から資料5、株式会社ローランド・ベルガーの福田様から資料6、富吉委員から資料7を説明。その後、自由討議。）

繊維産業においてサステナビリティの取組を進めていく意味

- ・ こういう世界を作りたい、こういう衣料生活をつくりたいという思いが重要。業界の在り方を変えていこうということを明確に示すべき。
- ・ 衣料品はアイデンティティやプライドを形作る重要な産業。繊維業界が将来の世代にどういった役割を果たしていくかということを考える視点も重要。

- ・何のためにその目標に到達しようとしているのか、現状対応や改善だけでなく、こういう世界を作りたい、こういう衣料生活をつくりたいという思いが重要。
- ・コロナ禍で、特にミドルアッパーレンジの価格帯の業績が、打撃を受けている。厳しい業績状況・経営環境の中で、サステナビリティの方向に向けていかなければいけない。
- ・世界中の経済指標が GDP で測られる中で、サステナビリティの観点からは、これまでの指標そのものを変えることが必要。アパレルは文化産業なので、本来は売り上げではなく、豊かさを指標とし、追いかけていくべきである。
- ・繊維産業の業界構造は、長く、分断されている。そこに大量生産、見込み発注をし、それを消化するために無理な販売をしている。これらの悪循環を断ち切るというのは非常に重要。
- ・ESG 投資は上場企業だけの問題ではなく、サプライチェーン上の企業も関わる。
- ・海外ビジネスに入るには、サステナビリティ対応をしなければならない。また、短期的には欧州中心の動きだが、早晚同じ動きが欧州だけで無く、全世界を席卷する。日本のサプライチェーンにおいても、ビジネスを続ける上で対応していかなければならない。
- ・SDGs は小中高で義務教育になっている。エシカル就活というものもある。対外発信や、業界として対応していかなければ人材が集まらなくなる。

繊維産業におけるサステナビリティの取組状況

- ・3年ほど前、ロンドンで行われた国際会議の場で、ESG 投資家は繊維産業の構造に関してリスクを含む産業界だと言っていた。欧州のアパレル企業はサステナビリティを進めている。
- ・日本の大手アパレルでは、投資家から要求されるため、商社にもサステナビリティを要求し、その商社が中国の製造工場に全部チェックをかけている。
- ・先進的な取組をしている事業者を褒め称えることは重要。アワードを作るというのは、モチベーションに繋がるため非常に重要。
- ・日本の繊維企業の 99.9%は中小企業なので、サプライチェーンの中にあり、海外ビジネスに入るための、サステナビリティに対応する方法がわからない企業が多い。そういった企業のために指針を広げることが短期的な課題。
- ・化学繊維のリサイクルは、サプライチェーン全体で取り組まなければならない。
- ・サステナビリティの捉え方についてだが、日本企業と欧米企業の違いについて、欧米の企業ではサステナビリティを事業としてとらえているのに対し、日本企業は CSR の一環として捉えているという点で決定的な差がある。
- ・事業の成長とサステナビリティが一体化するようなビジネスモデルを考えていくべき。

注文生産

- ・店に行って試着をしたいという方もいるはず。欲しい時に作るだけではなく、試着などの場をどうしていくか検討が必要。

- ・注文生産は製造業から見るとリスク。製品在庫はゼロになるが、消費者ニーズに応えるには、原材料在庫を増やさなければいけない。既製品在庫がないだけで中間在庫が大量に発生するので、不良在庫の場所がアパレルから生地屋に移るだけなのではないか。
- ・絶対量を減らすしかない。売り切れが出ることをよしとすることも検討すべき。
- ・売り切れ御免でやっている企業もある。例えば、大手家電メーカーでは生産台数をシーズンごとに決めて、いくら人気があっても追加生産しないという方法。アパレル業界でも、生地を仕入れておいて、流行にフィットしそうな製品を作って売り切ったら終わり、次のデザインへ移行するという短いサイクルで事業をしている企業もある。売り切れ御免という形にしていくのであれば、全体のサイクルを短くしていくのが一つのやり方かと思う。

本検討会の論点

- ・特に本検討会における論点の供給構造と環境配慮は重要だと思う。ただし、これらに取り組むためにも、責任あるサプライチェーン管理・ジェンダーとデジタル化の促進が不可欠。
- ・参加者それぞれによってサステナビリティの捉え方が違うと思う。もう少し解いていく必要があるのではないか。
- ・コロナで大変だということは分かるが、コロナが明けた時に、何が起こるのか、何がリスクなのかということを考えるべき。

以上

お問合せ先

製造産業局 生活製品課

電話：03-3501-0969

FAX：03-3501-0316